

平成 28 年度
事業報告及び財務諸表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

平成 28 年度事業報告

設立 2 年目の平成 28 年度は、三公社の総務事務の集中処理を行ったほか、地方公共団体の行政運営の効率化等を支援するため、全市町を訪問し、センターが実施可能な事業の概要等を説明するとともに、市町が抱える課題や支援を求めている事項などの要望について聴取した。

また、県と市町による行政経営研究会の課題検討会に参画し、公共工事に係る発注者支援業務について説明を行った。

これらの広報活動により、公共工事発注者支援業務を受託したほか、県が進める地籍調査のための研修実施を受託した。また、土木部門では静岡県で初めて公共工物品確法に基づく発注者支援機関の認定を受けた。

主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務関連業務（総務事務の集中処理事業）

- ・静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与、旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施

2 用地関連業務

- ・県からの受託事業として、賀茂地域 6 市町職員の地籍調査技術力のための地籍調査研修会を実施
- ・地籍調査関連業務の新たな受託のための準備を実施
 - 〔 国土交通大臣等による指定制度を活用した地籍調査業務
 - 〔 地籍調査成果の認証申請を支援するための追加の調査業務
- ・地籍主任調査員資格を取得（1 名）

3 道路関連業務

- ・牧之原市の防災公園整備工事の発注者支援業務を受託し、積算、監督業務を実施
- ・県道舗装補修（道路維持）工事に伴う発注者支援業務を受託し、積算、監督補助、成績評定補助、技術審査業務を実施
- ・浜松市の国道橋梁耐震補強工事に伴う発注者支援業務を受託し、監督、成績評定業務を実施
- ・県営住宅麻機羽高団地敷地内通路改修工事の検査業務を実施
- ・発注者支援業務に関連する一級土木施工管理技士資格（1 名）、道路橋点検士資格（2 名）を取得
- ・平成 29 年 3 月 17 日に土木部門では静岡県で初めて公共工物品確法に基づく発注者支援機関に認定

4 住宅関連業務

- ・集会所を活用した居場所づくりを推進。血圧測定運動の実施（4 団地に血圧計を贈呈）及び社会福祉協議会等による居場所づくりへの支援（県営原団地において「ヌマヅハラ県‘s ルーム」スタート）
- ・外国人を対象とした防災講座を実施（1 団地）

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,014,280	2,602,558	1,411,722
未収金	1,601,640	34,560	1,567,080
前払金	75,000	1,923,202	▲ 1,848,202
流動資産 計	5,690,920	4,560,320	1,130,600
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	10,000	10,000	0
保証金		10,000	▲ 10,000
出資金	10,000		10,000
固定資産 計	10,000	10,000	0
資 産 合 計	5,700,920	4,570,320	1,130,600
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,266,658	2,605,423	1,661,235
未払法人税等	71,000		71,000
預り金	34,030	55,790	▲ 21,760
短期借入金		1,900,000	▲ 1,900,000
流動負債 計	4,371,688	4,561,213	▲ 189,525
2 固定負債			
固定負債 計	0	0	0
負 債 合 計	4,371,688	4,561,213	▲ 189,525
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,329,232	9,107	1,320,125
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,329,232	9,107	1,320,125
負債及び正味財産合計	5,700,920	4,570,320	1,130,600

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	8,894,880	34,560	8,860,320
受託事業収益	8,894,880	34,560	8,860,320
受取負担金	6,978,808	7,777,487	▲ 798,679
受取負担金	6,978,808	7,777,487	▲ 798,679
雑収益	23	535	▲ 512
受取利息	23	535	▲ 512
経常収益 計	15,873,711	7,812,582	8,061,129
(2) 経常費用			
事業費	13,355,606	6,531,204	6,824,402
給料手当	8,145,999	2,544,111	5,601,888
臨時雇賃金	906,190		906,190
人材派遣費	0	3,558,783	▲ 3,558,783
福利厚生費	1,294,972	409,410	885,562
旅費交通費	247,048	18,900	228,148
通信運搬費	2,314		2,314
消耗品費	701,073		701,073
印刷製本費	34,128		34,128
燃料費	139,265		139,265
賃借料	1,294,127		1,294,127
保険料	125,000		125,000
電算維持費	440,640		440,640
租税公課	20,050		20,050
雑費	4,800		4,800
管理費	1,109,280	1,272,271	▲ 162,991
給料手当	296,657	279,440	17,217
福利厚生費	45,721	45,143	578
報酬	288,800	188,700	100,100
会議費	44,520	45,420	▲ 900
旅費交通費	22,840	22,840	0
通信運搬費	80,474	46,791	33,683
消耗品費	20,903	26,866	▲ 5,963
印刷製本費	30,028	63,811	▲ 33,783
燃料費	1,391		1,391
賃借料	3,160	3,070	90
租税公課	11,650	71,000	▲ 59,350
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	71,280	101,520	▲ 30,240
委託費	0	266,440	▲ 266,440
支払利息	39,492		39,492
雑費	120,364	79,230	41,134
経常費用 計	14,464,886	7,803,475	6,661,411
当期経常増減額	1,408,825	9,107	1,399,718
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,408,825	9,107	1,399,718
法人税、住民税及び事業税	88,700		88,700
当期一般正味財産増減額	1,320,125	9,107	1,311,018
一般正味財産期首残高	9,107	0	9,107
一般正味財産期末残高	1,329,232	9,107	1,320,125
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,329,232	9,107	1,320,125

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	用地受託事業	道路受託事業	総務関連事業	計			
I 一般正味財産増減額							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
事業収益	927,720	7,967,160	0	8,894,880	0	0	8,894,880
受託事業収益	927,720	7,967,160		8,894,880		0	8,894,880
受取負担金	0	0	5,780,828	5,780,828	1,197,980	0	6,978,808
受取負担金			5,780,828	5,780,828	1,197,980	0	6,978,808
雑収益	0	0	0	0	23	0	23
受取利息				0	23	0	23
経常収益 計	927,720	7,967,160	5,780,828	14,675,708	1,198,003	0	15,873,711
(2) 経常費用							
事業費	938,085	6,636,693	5,780,828	13,355,606	0	0	13,355,606
給料手当		4,039,095	4,106,904	8,145,999		0	8,145,999
臨時雇賃金			906,190	906,190		0	906,190
人材派遣費				0		0	0
福利厚生費		552,336	742,636	1,294,972		0	1,294,972
旅費交通費	1,800	229,978	15,270	247,048		0	247,048
通信運搬費		2,314		2,314		0	2,314
消耗品費	453,513	247,560		701,073		0	701,073
印刷製本費	34,128			34,128		0	34,128
燃料費		139,265		139,265		0	139,265
賃借料	6,804	1,277,495	9,828	1,294,127		0	1,294,127
保険料		125,000		125,000		0	125,000
電算維持費	440,640			440,640		0	440,640
租税公課	1,200	18,850		20,050		0	20,050
雑費		4,800		4,800		0	4,800
管理費	0	0	0	0	1,109,280	0	1,109,280
給料手当				0	296,657	0	296,657
福利厚生費				0	45,721	0	45,721
報酬				0	288,800	0	288,800
会議費				0	44,520	0	44,520
旅費交通費				0	22,840	0	22,840
通信運搬費				0	80,474	0	80,474
消耗品費				0	20,903	0	20,903
印刷製本費				0	30,028	0	30,028
燃料費				0	1,391	0	1,391
賃借料				0	3,160	0	3,160
租税公課				0	11,650	0	11,650
諸会費				0	32,000	0	32,000
宣伝広告費				0	71,280	0	71,280
委託費				0		0	0
支払利息				0	39,492	0	39,492
雑費				0	120,364	0	120,364
経常費用 計	938,085	6,636,693	5,780,828	13,355,606	1,109,280	0	14,464,886
当期経常増減額	▲ 10,365	1,330,467	0	1,320,102	88,723	0	1,408,825
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 10,365	1,330,467	0	1,320,102	88,723	0	1,408,825
法人税、住民税及び事業税		17,700		17,700	71,000	0	88,700
当期一般正味財産増減額	▲ 10,365	1,312,767	0	1,302,402	17,723	0	1,320,125
一般正味財産期首残高	0	8,572	0	8,572	535	0	9,107
一般正味財産期末残高	▲ 10,365	1,321,339	0	1,310,974	18,258	0	1,329,232
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 10,365	1,321,339	0	1,310,974	18,258	0	1,329,232

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他